❸福井県議会議員 ずだいずけ 令和7年秋季版

〒918-8153 福井県福井市安保町8-21-1 福野大輔 E-mail : d-fukuno@fukuikengikai.jp

携帯番号 : 090-5174-6722 公式サイト : fukuno-daisuke.com





令和7年6月議会 野だいすけ 一般質問

6月議会の一般質問の様子は、 福井県議会の公式YouTube で視聴できます



人口減少対策について

【福野の質問】

2024年の福井県の合計特殊出生率は1・46となり、47都道府県で唯一、前年と同率を維持し、沖縄に次ぐ全国2位(前年8位)に上昇した。 昨年の合計特殊出生率についてどのように受け止めており、また、県が取り組む少子化対策の成果と今回の結果との関連についてどのように分析しているのか。

【健康福祉部長の答弁】

昨年の合計特殊出生率は、前年の水準を維持し全国2位となったことについては、30歳から34歳、40歳から44歳の女性における合計特殊出生率の上昇が 主な要因と考えている。この結果については、本県の手厚い不妊治療助成や第二子以降の保育料無償化、ふく育さんによる家事・育児サポート、男性育休の促進 など、充実した子育て支援の成果であると評価をしている。一方、出生数は減少傾向にあるため、引き続きこれら施策の効果を検証しながら、従来の手厚い経済 的支援に加え、子育て世代の心身の負担軽減や満足度の向上につながる子育て支援を強化、充実させたいと考えている。

【福野の質問】

出生率は維持した一方で、今後の出生数に影響する婚姻件数は2,583組となり、10年前の3,706組に比べ約3割減った。

福井県でも、マッチングサービスや婚活支援を展開しているが、恋愛経験が乏しい方や自己評価の低い方はそもそもマッチングサービスに登録しなかったり、 マッチングしてもその先に続かない方も多くいるのではないか。

恋愛や人間関係に不安を抱える方々が、無理なく段階的に結婚へと歩み出せるよう、出会いの前段階を支えるコミュニケーション講座やプレ婚活支援、心理的サ ポート体制の整備、そして、既存の婚活支援が届いていない層の実態調査とニーズの把握といったより丁寧で多様な支援策を県として今後検討・推進していく考え はないか。

【未来創造部長の答弁】

昨年度の県の調査においては、交際相手がほしい若者のうち、恋人探しがおっくうであるとか自信がないなどの理由により、恋人探しに踏み出せない若者がフ 割を占めている。 恋愛や婚活の前段階から、若者に寄り添った支援を一層充実させていく必要があると認識している。 このため、今年度は若者恋愛交流コーディ ネーターを新たに配置することに加えまして、若者交流イベントに対する支援制度の新設などにより、婚活よりも抵抗感なく参加できる自然な出会いの場の創出 に力を入れていくこととしている。また、先ほどのコーディネーターと若者との意見交換とか、新たに立ち上げる若者向け恋愛応援サイトにおける相談等を通じ、 若者の意識やニーズをしっかり把握させていただく、そして、無理なく段階的に恋愛や結婚へと踏み出せるよう、きめ細かな施策を進めていきたいと考えている。

福井駅東口の渋滞について

【福野の質問】

本年4月30日付『福井新聞』において、福井駅東口ロータリーにおいて送迎目的の一般車両による駐停車と、路線バスの停車機会の減少によるトラブルが目 立っている実態が報じられた。記事では、バスが停留所に入れず、運転手がクラクションを鳴らして誘導する場面や、一般車が違法に路上で停車している事案が指 摘されている。

記事では、新幹線開業後の利用者増加に伴って、平日の午前11時から午後1時、並びに午後5時から9時にかけて、これらトラブルが集中していると報告されてい る。特に、障がい者用や一般車用の短時間停車スペースが常に満杯になり、ロータリー中央部まで車列が伸びている様子が確認された、と記事は伝えている。

現在の福井駅東口における交通混雑の実態について、県ではどのように認識しているか。また、混雑解消に向けて既に行っている対策および近く実施を予定して いることがあるか。また、今後さらに人流が増えることが見込まれる中で、福井駅東口広場・ロータリーの構造的な改善を含めた中長期的な対策について、県とし <u>てどのような検討がなされているか。</u>

土木部長の答弁

昨年3月の新幹線開業の後、福井駅東口においては、駅乗降客の送迎や近隣商業施設の利用客、観光バスの増加により、ピーク時にはバス停車帯付近や広場入 り口付近まで一般車が滞留し、混雑していると認識している。その対策としまして、昨年6月にバスと一般車の乗降場所を路面標示により明確化したほか、ウェブ サイト上になるが、東口駐車場の満車、空車、満空情報の開示を開始したところである。今年1月には車両滞留場所に障害物や注意看板等を設置するとともに、4 月下旬からは誘導員を配置して、アオッサの周辺道路に既に設置されている停車帯の利用を促すなど、車両の滞留防止に努めているところである。これらの取組 により、現在は一定程度混雑が解消されてきたと認識している。今後ともアオッサの周辺道路に設置されている停車帯の周知を強化するとともに、中長期的には 福井駅周辺全体の混雑解消策について、福井市と協議を進めていく。

◎AIの活用について

【福野の質問】

AIの技術は、児童生徒一人ひとりの理解度や習熟度に応じた個別最適な学びを可能とし、同時に教員の負担軽減や授業の質の向上を図る上で、大きな可能性を持っている。教育現場にAIを積極的に取り入れることは、子どもたちの主体的な学びの促進、学力向上、さらには教員の働き方改革の実現にも資するものと考える。福井県内においても、いくつかの市町や県立高校でAI教材やAI評価ツールが導入され、先進的な取り組みが進められている。

県内の教育現場におけるAI教材の活用状況について、現状と効果や課題に対する県の認識は。また、今後こうしたAI教材の活用を県全体に広げていくための方針や具体的な取組については。

【教育長の答弁】

県立高校では、今年の5月から3種類のAI教材をモデル校16校に導入し、活用を始めている。個人の学習状況に応じて最適な問題を提示する、5教科型の学習アプリを全日制高校7校に導入した。またAIを相手に英会話を行い、スピーキングやリスニングのスキルを向上させる英語アプリを6校に、そしてプログラミング学習が可能な情報アプリを3校に導入したところである。それぞれのAI教材について、今後、効果検証を行いまして、効果があれば速やかに横展開を図っていきたいと考えている。

また今月からは、全ての定時制高校において、全ての生徒にAIドリル、すららというものを導入した。これは、それぞれの学習進度に応じ、小中高、全ての教科を学べるAIドリルとなっており、例えば、数学が苦手であれば小中学校段階に戻って学び直しができたり、よく理解できている生徒は先に進んだりすることができ、一人一人の個別最適で主体的な学びにもつながると考えている。また、小中学校においては、7割に相当する約180校で、ドリルパークとかキュビナといったAIドリルを導入している。

引き続き、児童生徒の個別最適な学びや教員の負担軽減、そして授業の質向上などに寄与するこうしたAI教材を積極的に導入したいと考えている。

【福野の質問】

近年の生成AIやRPAといった先進技術の活用は、自治体業務の効率化や県民サービス向上に大きな可能性を持っており、本県においてもMicrosoft Copilot が導入され、職員の業務支援に活用が進められていると承知している。

一方で、生成AI活用を最大限に生かすためには、職員一人ひとりのリテラシー向上や、適正な利用管理、さらなる活用分野の拡大が重要と考える。

これまでの県庁職員における生成AI活用の具体的な成果や課題について問うとともに、今後どのような分野での活用拡大を目指すのか、また職員のAIリテラシー 向上やリスク管理にどのように取り組んでいくのか。

【未来創造部長の答弁】

県では昨年4月から生成AIを本格導入しており、アイデア出し、ドラフト作成、情報収集、要約、翻訳などに利用をしており業務の効率化につながっている。その一方、昨年度末に利用状況調査を実施したところ、十分に活用ができていない職員も約半数いるということが分かった。今後は他県の活用事例を収集しながら、事例集であるとかガイドラインを更新、周知し、職員の利用促進を図っていきたいと考えている。また、昨年12月からは、国費受入れ事務において、事務の手引きを学習した職員向けの問合せ対応チャットボットの利用を開始している。今年度において、国費事務以外の事務への拡大や、県民の問合せ対応にも活用する方策等について、この8月頃を目途に実施を始めたいと考えている。 職員のリテラシー向上については、気軽に相談できる場の設置とか実践的研修を実施しており、リスク管理の面では、AIが作り出す事実と異なる情報をうのみにしないなど、注意事項の周知徹底に努めていきたいと考えている。

◎ふくい桜マラソンについて

【福野の質問】

福井の春の訪れを象徴するイベントとして、「ふくい桜マラソン」が本年3月30日に第2回大会が開催された。北陸新幹線の県内全線開業効果の継続を意識し、観光誘客、地域活性化、スポーツ振興を兼ね備えた総合的なイベントとして、大変意義のある取り組みであったと受け止めている。

私自身も今回初めてフルマラソンの部にエントリーし走ったが、沿道で皆様の温かい声援を受けながらなんとかギリギリではあるが完走することができた。また、実際に走ることで会社、団体、学校、行政関係者などボランティアとして大会運営に携わっている多くの皆様によってこのマラソン大会が運営されているということを改めて感じた。

県内外から1万人を超えるランナーが参加し、福井の自然や街並み、そして県民の温かさにふれるこの大会は、単なるスポーツイベントを超えた、福井県の「顔」となりうる可能性を秘めていると私は強く感じている。

大成功といっていい大会運営だったと私自身感じたが一方で、運営に携わった関係者の皆様のご尽力には敬意を表しつつも、第3回大会に向けて改善していくべき課題も見つかったのではないか。県民の「誇り」となるイベントとして定着させていくには、今後どのように地域と共に大会を育て、支え、発展させていくか、持続可能な大会づくりが問われている。

第2回ふくい桜マラソンについて、成果と課題をどのように評価しているか、また交通・住民対応、地域連携、財政・民間協力などの観点から、来年度以降の大会運営をどのようにより良いものへと高めていくのか。



【杉本知事の答弁】

今回のふくい桜マラソンについて多くのボランティアの皆さんに御参加いただいたり、関係者の皆さんや運営いただいた皆さんの尽力もあり、代表的なランナーのポータルサイトのランネットにおいて、レビューのポイントも89.4点ということで、今年は雨であったが、昨年を上回って、ポイントが上がった。全国でも12位ということで、福井よりも上位のところは全部晴れの、雨が降っていないレースばかりであったので、雨の中で本当に多くのポイントをいただいた、好評をいただいたと思っている。特に、寒い中で切れ目のない応援がよかったという御評価もいただいているし、駅前のお土産屋さんや飲食のお店も本当に大にぎわいであり、成功裏に終えることができたのではないかと考えている。課題としては、一つは昨年の課題がハピラインふくいが混雑した、一時乗れなかったとかいうお話もあった。そういうこともあったので、今回は増便も図り、今回はそういった苦情もだいぶ減った、皆さん乗れたという課題解決ができた。ただ、例えばエイド、給水とか給食が後半のほうで在庫がつきたというようなこともあったので、提供の仕方を来年は考えないといけないと思うし、交通規制についての広報も強化していかないといけないと考えている。次回の大会については、エントリー枠の中に県民の皆さん限定でグループ割枠とか、学割枠とかを設け、県民の皆さんのチャレンジを応援できるようにしていこうと考えている。また、ボランティアも含めて大会に参加する楽しさとか大会の意義などをアピールをし、企業やとか県民の皆さんにもっとたくさん応援をしていただく、参加していただくことで、来年に向けてさらに地域が一体になって盛り上がる、福井の春の風物詩に育て上げていきたいと考えている。

【福野のコメント】

ふくい桜マラソンについてはコース中のトイレが少ない点や、桜が確実に咲いているであろう4月 1週目に開催時期をずらすべきではという質問も委員会の場でしました。

本紙をお読みいただいた皆様もぜひ一緒に来年の桜マラソンを走りませんか?目標ができるとそれに向けての身体の健康づくりにも意識が向きます。第3回大会のエントリーもはじまっており、昨年以上のペースで申し込みがありますのでぜひお早目のお申し込みを。私も来年も走ります!!

令和7年9月議会 福野だいすけ 一般質問

9月議会の一般質問の様子は、 福井県議会の公式YouTube で視聴できます



◎ふくい結婚応援ポータル ふく恋について

【福野の質問】

福井県が展開している婚活支援の取組の一つに、マッチングシステム「ふく恋」がある。昨今は結婚に至るまでの出会いの手段としてマッチングアプリを利用する方が多く、私としても「ふく恋」事業を応援している。

ふく恋の運用がはじまり、ふく恋がきっかけで結婚する方も多くいる。その一方で、そもそもお見合いできない方も利用者の中には多くいるのではないか。

「ふく恋」の男女別登録者数、そのうち活動が停止していないアクティブ会員数(率)、一月当たりのお見合い実施件数(率)、交際まで進んだ件数(率)、成婚まで進んだ件数といった各種実績は。

<u>また、利用者満足度を重視しながら、先ほど提案したようにお見合いができていない利用者に対するプッシュ型のフォロー体制を検討するなど、「ふく恋」の結婚支援サービスの拡充を図っていただきたいと考えますが、知事の考えは。</u>

【杉本知事の答弁】

ふく恋マッチングシステムについては、令和5年度と比較すると、例えばお見合いの件数や、交際に至ったという部分は1.2倍に増え、成婚の数は1.8倍に増えているということで、大きな成果を上げているというふうに認識をしている。ただ、利用者の満足度調査を見ると、お見合いができないとか、交際ができないとか、こういった方もかなり見受けられる。 そういうこともあり、今年度から新たに、まずはスキルアップしようというようなセミナーの紹介をプッシュ型で行って、例えば写真の撮り方であるとか自己PRの書き方、身だしなみ、服装などについても具体的に助言をしている。 今後とも、少し活動が止まっている方にはメールでこうしたらどうですかというようなお誘いをしてみるとか、地域の縁結びさんにもお願いして伴走支援していただくなど、皆様から御意見を伺いながら、効果的なサービスというものをさらに考えていく。今後とも真剣に結婚を考えている方を強力に応援したいと考えている。

【未来創造部長の答弁】

ふく恋の登録者数は、昨年度末時点で男性が774人、女性が618人、そのうち活動休止中の方を除くアクティブ会員の割合は、男性は89%、女性は84%という状況になっている。 昨年度の一月当たりのお見合い実施件数は、108組ということで、先ほどのアクティブ会員に占める割合は男性が16%、女性が21%となっている。 そして、交際の成立件数は、45組ということで、お見合いから交際に進む割合は42%という状況である。これは、令和5年度と比べて、一月当たりのお見合い実施件数、交際成立件数は2割増えておいる。その結果として、成婚数は、過去最高の34組となっている。これらの実績については、女性の無料キャンペーンによる男女比の改善、それから民間結婚相談所への運営の委託による活動の活発化が功を奏したと分析、評価している。

◎外国人観光誘客について

【福野の質問】

2024年の外国人宿泊者数をみると、個人的に特筆すべきは福井県の隣県である岐阜県である。岐阜県は空港もなく、東京や大阪・京都などから遠いというデメリット面をものともせず外国人宿泊者数はのべ193万人になる。福井県の約9万人と比べると約20倍近くの違いがある。たしかに岐阜県には世界遺産白川郷、飛騨高山の古い町並み、下呂温泉、郡上八幡など外国人にとっても魅力的な観光資源がある。ただしこれらの観光地は外国人が多く利用するセントレア空港や新幹線名古屋駅からは非常に遠く地理的ハンデを背負っている。例えばセントレア空港からは白川郷や高山市まで車で2時間半以上かかるし、名古屋駅からも2時間以上かかる。それでも福井県の20倍以上の外国人宿泊者がいるのは外国人観光客に訴求する体験商品づくりやプロモーションが成功していることが挙げられる。また岐阜県ではセントレアから高山などをつなぐ「空港と観光地をつなぐ切符」や直行バス等の仕組みがある。さきほどセントレア空港から白川郷や高山まで車で2時間半以上かかると述べたが、セントレア空港から例えば福井市までも同じくらいの時間である。福井には東尋坊、永平寺の禅体験、一乗谷朝倉氏遺跡、越前漆器・越前打刃物・農漁村体験、御食国と鯖街道、三方五湖、恐竜博物館など、岐阜県にも負けない海外に訴求できる魅力的な観光資源があるが、航空機の定期便が無い我が福井県も空港の無い岐阜県から学ぶべき点も多くあるのではないか。

<u>福井でも中部国際空港(セントレア)や小松空港などからの「着地型」アクセス商品(空港直結バス、周遊シャトル、立寄りモデルコース)の整備を官民連携で強化すべきと考えるが、県の見解は。</u>

また、福井県内の地域観光資源を活かし、岐阜県や北陸3県との広域連携による周遊ルートを形成していくことは、インバウンド観光の促進において極めて有効であると考える。そこで、

<u>高山市等との連携によるインバウンド拡大事業の状況について伺うとともに、今後の岐阜県や北陸3県との周遊ルートの形成や旅行会社等への商品提案等の広域連携の方針については。</u>

【交流文化部長の答弁】

本県では、近隣空港を活用したインバウンド誘客を図るため、中部国際空港や小松空港、富山空港を利用して県内の観光地を巡る団体ツアーなどを再考した海外の旅行者に対して、支援制度を設けている。この制度について、中国、香港、台湾に設置している旅行代行を通じ現地の旅行会社に売り込むと同時に、民間事業者と共に商談会や訪問営業を行い、直接商品造成を働きかけ、誘客拡大につなげている。事業者との相談では、中部国際空港や小松空港から県内を結ぶバスの運行は、採算性や運転手確保の観点で課題があると聞いている。中部縦貫自動車道の県内全線開通に間に合うよう、まずは高い利用率が見込めます高山からのバス商品の販売実現、これを目指していきたいと考えている。次に、今後の岐阜県や北陸3県との広域連携の方針についてであるが、昨年度、実施した高山市でのアンケート調査や高山駅からの本県モニターツアーの結果から、高山からの誘客には、リピーターの多い台湾を重点ターゲットとして、また、新たな旅行先を探しておられる旅行者が多いので、これに向けて観光地を効率よく回る行程を販売することが有効であるというふうに分析している。この分析を踏まえ、今年6月27日より、JR西日本との連携により、大阪や名古屋から高山、北陸エリアをお得に周遊できる高山北陸周遊切符と県内の観光地を選んで楽しめる楽しい福井パスをセットにして販売し、その効果を検証しているところである。また、岐阜県や石川県、富山県などと共同で出展する海外旅行博とか、旅行会社との商談会において、近隣県を広域で周遊するコースを売り込むなど、既に多くの外国人旅行者が訪れている地域から福井への誘客を促す取組を一層進めていく。

◎NHK受信料未払いについて

【福野の質問】

最近、全国の自治体において、公用車に搭載されたテレビ機能付きカーナビ等のNHK受信契約が未締結・未払いであった事案が相次いで報じられている。本県においても、知事部局や教育委員会、県警本部などが管理する公用車や施設内の受信機等で未払いが確認され、県は機器台数の精査とNHKとの協議を進めていると報じられている。福井県内の各市町を含め全国的には消防車や公用車など多数の自治体で未契約が明らかになっている。

私としてはテレビを見る予定がない・必要性の無い機器に関しては、機能を無効化するなどの対応もあるのではと考える。

福井県において把握している当該事案の現状及び過去分の未払い総額(概算)は。また、公用車等の受信料について、国やNHKに対して放送法の運用や徴収ルールの明確化・見直しを働きかける意向があるか。

【総務部長の答弁】

NHKとの受信契約が未契約の台数は、教育委員会、県警、そして知事部局を含めて、合計99台である。全体の未払いの金額については、NHKと現在協議中のため未確定ではあるが、過去からの分も含めて、総額では800万円程度と見込んでいる。現在、テレビ視聴の必要がない機器については順次、受信機の撤去を進めており、今後調達する公用車についても、原則としてテレビ受信機能を有しないカーナビを選定して、不要な受信料を支払うことがないよう適切に対応していく。また、国やNHKに対して、放送法の運用や受信料徴収ルールの明確化、見直しについて、全国知事会や他県の動向も踏まえ、必要に応じて働きかけを行っていく。

◎子育て支援策について

【福野の質問】

先般、ふくい高校生県議会が開催された。私もそれとは別にBEAU LABOという福井県内外の高校生がオンラインを通じて全国の仲間や地域の専門家と協働し、3か月で地域課題を自分たちの手で調べ、提案・発表まで行う実践型の探究プログラムがあり、ときおりアドバイザー的な立ち位置で参画している。その中の一つのグループがネウボラ政策という福祉政策について勉強を行い、それの拡充を福井県にも取り組んでほしいので、福野の一般質問で取り上げて欲しいとのことだったので提案させていただく。

ネウボラとはフィンランドにおける、妊娠期から子どもが小学校に上がるまでの約7年間、保健師などの専門職が継続的に家庭と関わる仕組みである。具体的には、妊娠中に約10回、出産後に約15回の家庭訪問や面談を実施し、妊婦健診、予防接種、子育て相談などを無料で提供する。

また、母子だけでなく家族全体を対象とした包括的な支援が特徴であり、フィンランドでは、この制度の利用率はほぼ100%を誇り、子育て家庭の孤立やストレスの軽減、さらには児童虐待の予防にも大きな効果を上げている。また、子育てに対する安心感や満足度が高まることで、地域への定住意欲を高める要因ともなっており、将来的には医療費や福祉費の抑制にもつながるとされている。

一方でネウボラ制度の拡充にはいくつかの課題も存在する。人件費や訪問費、設備費など、初期や継続的な費用負担である。加えて、保育士や看護師など専門職の確保が必要になる。そのため、地域の空き家を活用し、子育て経験のある高齢者や地域の主婦の方にサポーターとして協力していただくことで、初期費用や設備費を抑えつつ、人材不足を補い運用することが実現できる。

また、保育や看護、福祉を学ぶ大学生にも協力を呼びかけ、実践的な学びの場として支援へ関わってもらうこともらうことも有効だと考える。副業や大学生ボランティアとして参加してもらうことも、人材不足や人件費の緩和が期待できる。

以上が、高校生たちにより提言いただいたものになる。

福井県におけるネウボラ制度のような妊娠期からの子育て施策の現状と高校生達が提案する施策の導入について、県の所見をお願いいたします。

【健康福祉部長の答弁】

妊娠期から学齢期までの子どもと家庭に切れ目のない支援を行い、子育ての不安軽減や孤立防止を図る、国はネウボラの考え方を取り入れたこども家庭センターの設置を進めている。本県では16市町に設置され、保育士等の専門職が妊産婦への伴走支援を実施しているところである。こうしたネウボラ機能を持つこども家庭センターでは、特に課題を抱える子どもや家庭への包括的なサポートを継続的に実施していく必要があるため、県としては、市町における専門性の高い保健師の確保、育成に向けて、専門職を対象とした研修や交流機会の充実に努めているところである。御提案があった地域人材の活用については、保育士や看護師など、資格を有する方々には子育てマイスターとして活動いただき、身近な相談役となっていただけたらと思っております。また、学生さんについては、子供食堂や地域イベントを通じて子育ての魅力を広め、地域ぐるみで子育てを応援する機運づくりに参画いただけたらと考えている。多様な人材の参画をさらに広げることで裾野が広がり、子育て環境の豊かさにつながるよう積極的に取り組んでまいりたいと考えている。

◎ガソリン税の暫定税率の廃止に伴う代替財源について

【福野の質問】

ガソリン税の暫定税率廃止に関してですが、与野党は年内に暫定税率を廃止する方向で合意している。一方で、総務省の試算によると本県の減収分は毎年約40億円と非常に大きな規模と見込いる。

そのような中、代替財源として老朽化が進む道路や上下水道などの維持・補修に充てる財源を確保するために、自動車の利用者に新たに負担を求める新税の創設が与党内で議論されていると報じている記事を見かけた。EV車やハイブリッド車などが普及することによりガソリン税による税収が減ることから走行距離課税といった新たな税を設ける案があることも、ガソリン税の暫定税率廃止の話がでる以前より国会にて議論に挙がったことがあるし再燃しているようでもある。

自動車保有率の高い我が県においてガソリン税の暫定税率廃止分がそのまま自動車利用者に対する新たな税に置き換わるのは本末転倒であると思う。

代替財源が自動車保有者に対しての新たな税に置きかえとならないよう国に求めるべきと考えるが県の考えは。

【総務部長の答弁】

ガソリン税の暫定税率廃止により、今御紹介いただきましたとおり、本県では毎年約40億円もの税収減収が見込まれるということで、これからもインフラの整備や更新、老朽化の対策、そして防災や減災、物価高騰に対応していくためにも、代替財源の確保は喫緊の課題と考えている。一方で、自動車関係の税金については、道路維持に対する負担金的な性格を要することから、受益と負担の公平性に配慮した簡素な仕組み、そして地方財源の確保など、様々な観点を持って議論することが大切と思っておりまして、国会等での十分な議論が行われることを期待している。これらについて、国の議論の動向を注視しながら、知事会とも連携し、地方の声をしっかりと国に届けていきたいと考えている。

視察・活動など~議会の外でも活動中です!!~











「県政レポート」のバック ナンバーは福野だいすけ の公式サイト内から閲覧 することができます。 また右のQRコードより 直接リンクもできます。 是非ご覧ください!



fukuno-daisuke.com/kense